

## 先週のポイント

特別勘定運用部

2020年11月9日

米国大統領選において、バイデン氏(民主党)の当選が確実視される一方で、議会選挙では上下院ねじれ議会となる公算が大きいとの見通しから、バイデン氏の掲げる歳出拡大や企業・富裕層への増税が回避されるとの見方が強まり、株価は上昇した。また、国債需給の悪化懸念が後退したこと等から金利は低下し、為替市場では103円台まで円高ドル安が進行した。

	2020年3月末	9月30日	10月30日	11月6日	(年度始～) 2020年3月末比	9月30日比	(前週末～) 10月30日比
日経平均株価(円)	18,917	23,185	22,977	24,325	28.6%	4.9%	5.9%
TOPIX(ポイント)	1,403	1,625	1,579	1,658	18.2%	2.0%	5.0%
NYダウ(ドル)	21,917	27,781	26,501	28,323	29.2%	1.9%	6.9%
S&P 500(ポイント)	2,584	3,363	3,269	3,509	35.8%	4.4%	7.3%
ナスダック総合指数(ポイント)	7,700	11,167	10,911	11,895	54.5%	6.5%	9.0%
ユーロストックス(ポイント)	303	353	333	358	18.2%	1.3%	7.5%
上海総合指数(ポイント)	2,750	3,218	3,224	3,312	20.4%	2.9%	2.7%
円/ドル(円)	107.54	105.48	104.66	103.35	-3.9%	-2.0%	-1.3%
円/ユーロ(円)	118.64	123.65	121.93	122.71	3.4%	-0.8%	0.6%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1032	1.1723	1.1650	1.1873	7.6%	1.3%	1.9%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	20.48	40.22	35.79	37.14	81.3%	-7.7%	3.8%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.02	0.02	0.04	0.02	0.00	0.01	-0.02
米国10年国債(%)	0.67	0.68	0.87	0.82	0.15	0.13	-0.06
ドイツ10年国債(%)	-0.47	-0.52	-0.63	-0.62	-0.15	-0.10	0.01
イタリア10年国債(%)	1.52	0.87	0.76	0.64	-0.88	-0.23	-0.12
スペイン10年国債(%)	0.68	0.25	0.14	0.10	-0.58	-0.15	-0.04

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外株式)

## 国内株式 上昇

米国大統領選挙の最終結果待ちとなるなか、選挙後の追加経済対策実施への期待感を支えに上昇。バイデン氏勝利の見方が広がると、政治的不透明感の後退が好感され、一段高となった。週末には終値ベースで29年ぶりの高値をつけ、週間では日経平均は1,348円の大幅上昇となった。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1	医薬品	11.0%
	2	機械	8.0%
	3	サービス業	7.4%
	4	鉄鋼	7.1%
	5	倉庫・運輸関連業	6.8%
(下位)	1	水産・農林業	1.1%
	2	空運業	1.3%
	3	保険業	2.4%
	4	その他製品	2.5%
	5	情報・通信業	2.8%

(出所)Bloomberg

## 外国株式 上昇

(米国)大統領選挙後の政策を巡る思惑買いが相場をけん引。ねじれ議会が継続するとの見方が強まり、政策の急転換への懸念が後退したことも相場を後押しした。  
(中国)米国大統領選でのバイデン氏優勢を受けて、米中間の緊張緩和への期待が広がり上昇。

## S&amp;P500業種別騰落率

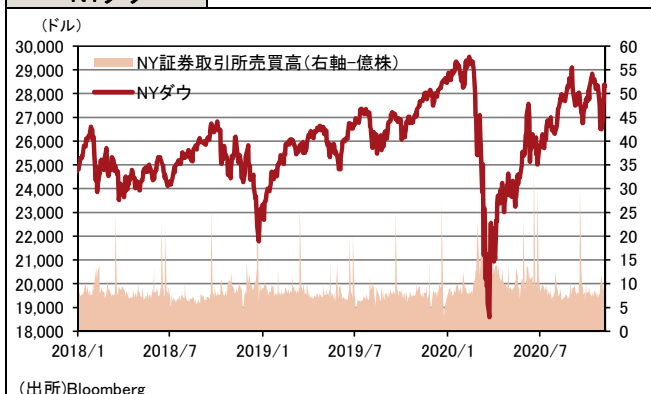
(上位)	1	情報技術	9.7%
	2	ヘルスケア	8.3%
	3	素材	7.6%
	4	コミュニケーションサービス	7.6%
	5	一般消費財・サービス	7.4%
(下位)	1	エネルギー	0.8%
	2	公益事業	2.8%
	3	不動産	4.4%
	4	金融	4.5%
	5	生活必需品	4.6%

(出所)Bloomberg

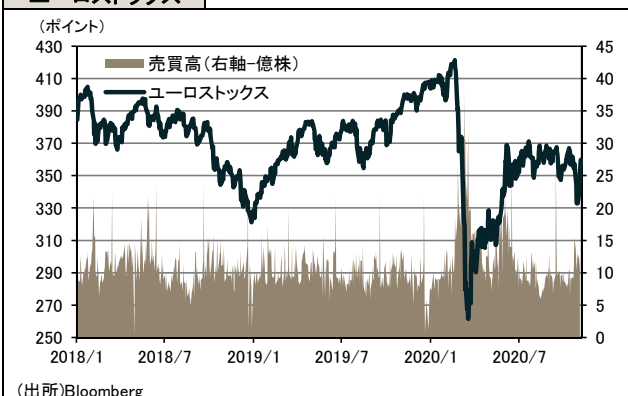
## 日経平均株価



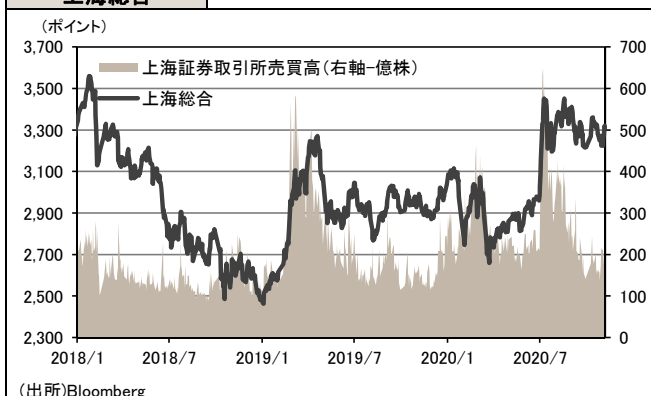
## NYダウ



## ユーロストックス



## 上海総合



# 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

## 国内金利 金利低下

週前半に上昇する局面もあったが、米国大統領選挙の開票が進むなかで米国金利の動きを受けて低下基調となり、また10年国債入札が強い結果だったことも追い風となり金利は低下した。

## 米国金利 金利低下

米国大統領選でバイデン氏優勢が伝えられるも、議会選挙では上下院がねじれ議会となる可能性が高まったことで、歳出拡大が抑制されるとの見方から国債需給の悪化懸念が後退し、米国金利は低下した。

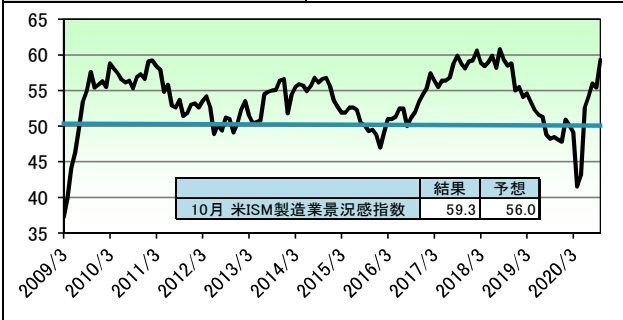
## 為替 円高ドル安

米国大統領選挙を巡り、バイデン氏勝利を織り込んだ米国株上昇に伴うリスクオンでドルが売られたことに加え、米FRBの金融緩和と政策継続の意向を受けて円高ドル安が強まり、円/ドルは103円台まで低下した。

## 日米10年国債金利



## 米 10月ISM製造業景況感指数 ~予想を上回り2018年以來の高水準



米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
11/2	ISM製造業景況感指数	10月	56.0	59.3	○
11/4	ADP雇用統計	10月	64.3万件	36.5万件	×
11/4	ISM非製造業景況感指数	10月	57.5	56.6	×
11/5	新規失業保険申請件数	10月31日	73.5万件	75.1万件	×
11/6	非農業部門雇用者数変化	10月	58.0万人	63.8万人	○

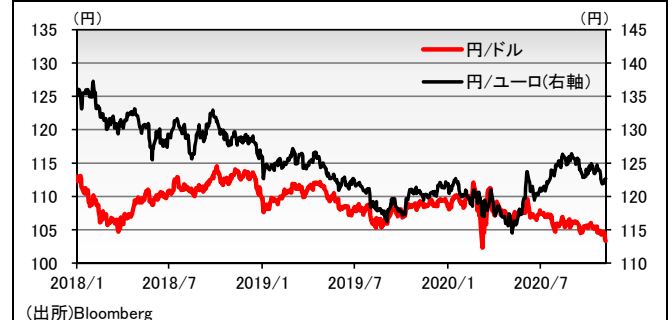
  

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
11/2	Caixin中国製造業PMI	10月	52.8	53.6	○
11/7	貿易収支	10月	463.0億ドル	584.4億ドル	○

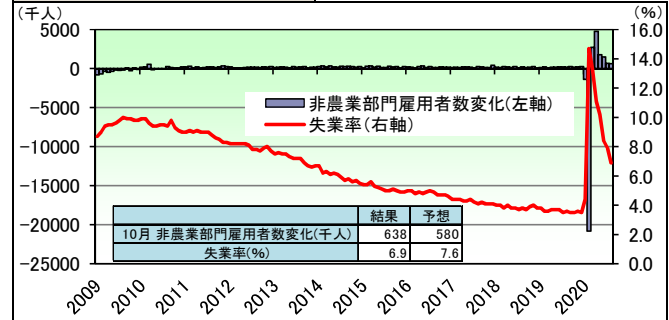
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

## 為替



## 米 雇用統計 ~予想を上回るも失業率は1ポイント低下



## 米国大統領選挙

~バイデン氏の当選が確実に

- 11/3(米国時間)、米国大統領選挙の開票が開始され、従前より報じられている通りの接戦となった。開票直後は激戦州においてトランプ氏(共和党)優勢と報じられたものの、各州で郵便投票の開票が進むにつれてバイデン氏(民主党)が票を伸ばし、東部ペンシルベニア州に加えて西部ネバダ州についても制し、当選に必要な選挙人の過半数を確保した。現時点でバイデン氏は279名の選挙人を得て現職のトランプ氏の214名を大きく引き離れた。これを受けて、バイデン氏は11/7(米国時間)にデラウェア州で支持者を前に勝利宣言を行った。一方で、トランプ大統領は最高裁まで争う姿勢を見せており、今後混乱が生じる可能性には留意が必要である。
- 開票作業に時間を要したものの、同時に行われている両議会選挙の双方を民主党陣営が制する見込みは高く、バイデン当選後はねじれ議会となることが想定されたことから、バイデン氏の主張する歳出拡大は抑制され、企業や富裕層への増税は回避されるとの見方が強まり株価は上昇、為替は円高ドル安の流れとなった。

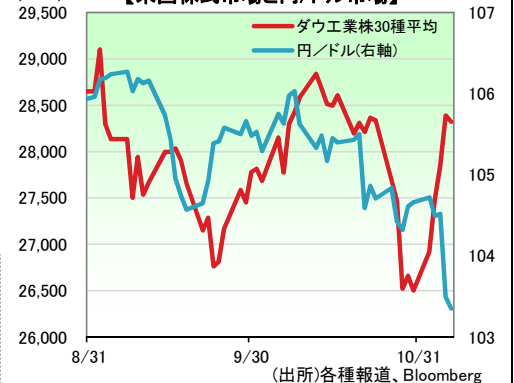
## 【選挙結果速報 (11/9 午前11:00執筆時点)】

残り45名

バイデン氏  
279名

トランプ氏  
214名

## 【米国株式市場と円/ドル市場】



## 今後の見通し

### トランプ大統領の動向に注目が集まるなか、方向感を探る展開

・米国大統領選はバイデン氏(民主党)の勝利が確実視されるが、議会選挙では共和党が上院の過半数を制する公算が大きくなったことで、大幅な歳出拡大や増税は回避される可能性が高いとの見方が強まり、株高・債券高(金利低下)の動きとなった。一方で、トランプ大統領は敗北を認めず、最高裁まで争う姿勢を示しており、この問題が長期化すれば、新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されるなか、経済対策の議論の進展に影響するといった点で留意が必要である。

・今週は、トランプ大統領の動向に加え、議会選挙が最終的に確定するまでの時間帯となり、大きな動きが取りづらい環境下、米国における小売り関係の経済指標や企業決算を見ながら方向感を探る展開を想定する。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

## 今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
11/10	日	9月 貿易収支(億円)	8,027
	日	10月 景気ウォッチャー調査(現状/先行き)	50.5/49.8
		日銀金融政策決定会合「主な意見」	-
	独	10月 ZEW景気期待指数	44.0
11/11	中	「独身の日」セール	-
11/12	日	9月 機械受注(船電除民需、前月比)	-1.0%
	米	10月 消費者物価指数(前月比)	0.2%
11/13	米	11月 ミシガン大学消費者信頼感指数	81.8

(出所)Bloomberg等

**第一生命保険株式会社**  
お問い合わせ先: 特別勘定運用部  
TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

## ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅰ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.745%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.365%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口		
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%		
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%		
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口		
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%		
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%		
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.975%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.365%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.815%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.325%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料=各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する投資信託(外国投資証券)、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)